

— 第30号 —

平成24年1月25日発行

ちく せい 筑西 市議会だより

編集 筑西市議会広報委員会 / 発行 筑西市議会



校内持久走大会（鳥羽小学校）



ふれあいまつり（竹島小学校）



1年生の学級活動（川島小学校）



小栗ふれあいまつり（小栗小学校）

目次

年頭のごあいさつ	2ページ
議決一覧表	3～4ページ
議案質疑	5ページ
一般質問	6～11ページ
常任委員会研修報告	11ページ
議会日誌	12ページ
編集後記	12ページ

■主な内容■

平成23年第4回定例会

一般会計補正予算案など
35案件を審議

平成23年第4回定例会は、11月30日から12月12日までの13日間の会期で開催されました。今定例会では、一般会計補正予算、条例案など35案件について慎重に審議されました。

迎春

新年の
ごあいさつ

議長

堀江 健一
玉戸 45 (68 歳)

副議長

百目鬼 晋
甲 817-4 (58 歳)

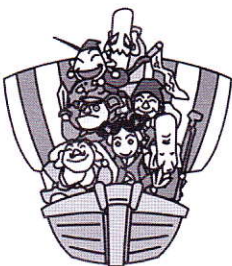
新年にあたりまして一言ご挨拶を申し上げます。
市民の皆様には、新春を迎え、ますますご健勝のこととお慶び申し上げます。

昨年を振り返ってみますと、三月十一日の東日本大震災や原発事故により、多くの人々が苦しめられた年でありました。しかしながら我が筑西市も茨城県も国も一丸となり助け合いながら復興に向けた歩みを力強く踏み出したことも事実であります。日本人が苦境に立った時の団結力の強さを改めて実感いたしました。

さて、本市におきましても新中核病院の建設やスピカビルの活用など難問が山積しておりますが、私たち市議会といたしましても、二つの特別委員会を設置し市民の付託に応えるべく全力で取り組んでおります。

今後、市民の皆様方のご意見・ご要望を拝聴し、安全で安心して暮らせるまちづくりにしっかりと反映できますよう、議員一同なお一層の努力を傾注してまいる所存であります。

市民の皆様方のご多幸を心からご祈念申しあげ、新年のご挨拶といたします。

増 渕 慎 治
丙 153-2 (62 歳)大 嶋 茂
玉戸 96-11 (62 歳)稲 川 新 二
新治 2003-88 (44 歳)田 中 隆 徳
小栗 1907 (43 歳)小 島 信 一
下野殿 975-3 (55 歳)保 坂 直 樹
新治 2003-67 (29 歳)真 次 洋 行
幸町 3-8-17 (61 歳)加 茂 幸 恵
一本松 1366-5 (66 歳)石 島 勝 男
中上野 1751-2 (63 歳)塚 原 鉄 雄
辻 1310 (61 歳)津 田 修
辻 1471 (68 歳)須 藤 茂
女方 16-7 (60 歳)箱 守 茂 樹
小川 1553-6 (66 歳)赤 城 正 徳
赤浜 694 (69 歳)秋 山 恵 一
八田 178 (61 歳)榎 戸 甲 子 夫
茂田 1411 (63 歳)外 山 壽 彦
新治 2003-2 (65 歳)尾 木 恵 子
女方 965-9 (56 歳)

【議席順】

鈴 木 聡
樋口 973-5 (67 歳)三 浦 譲
門井 1269-8 (58 歳)藤 川 寧 子
伊讀美 1317-2 (67 歳)齊 藤 晃
海老ヶ島 1307-5 (70 歳)

平成23年第3回臨時会議決一覧表

事件の番号	件名	内容	議決月日 結 果
報 告 第 2 4 号	処分事件報告について（筑西市職員の公益的法人等への派遣等に関する条例の一部改正）	職員を公益的法人等へ派遣等する場合に関する条例を改正するもの	10.31 報 告
議 案 第 6 1 号	平成23年度筑西市一般会計補正予算（第5号）	一般会計予算に1億7,591万余円を追加するもの。主な内容は、下館北中学校整備事業費など	10.31 原案可決

平成23年第4回定例会議決一覧表

事件の番号	件名	内容	議決月日 結 果
報 告 第 2 5 号	処分事件報告について（和解に関すること及び損害賠償の額を定めることについて）	玉戸地内での公用車の接触事故により、損害賠償金として12万余円で和解したもの	11.30 報 告
議 案 第 6 2 号	筑西市職員の給与に関する条例等の一部改正について	人事院及び県人事委員会勧告に基づき、給与月額の下げ及び持家に係る住居手当の支給廃止をするもの	11.30 原案可決
報 告 第 6 3 号	市道路線の廃止について	明野地区における経営体育成基盤整備事業・大川南地区により27路線を廃止するもの	12.12 原案可決
議 案 第 6 4 号	市道路線の認定について	明野地区における経営体育成基盤整備事業・大川南地区による39路線、寄附採納による1路線、計40路線を認定するもの	12.12 原案可決
議 案 第 6 5 号	市の境界変更について	長讃地区土地改良事業の施行に伴い、桜川市真壁町大字源法寺の一部区域35,113.43㎡を筑西市、筑西市大字上西郷の一部区域35,113.42㎡を桜川市に編入するに当たり、県議会の議決を経て総務大臣に申請するため、議会の議決を求めるもの	12.12 原案可決
議 案 第 6 6 号	境界変更に伴う財産処分に関する協議について	長讃地区土地改良事業による境界変更に伴い、境界変更区域の法定外公共物を、境界変更後の区域のそれぞれの市の所有とする財産処分を協議するため、議会の議決を求めるもの	12.12 原案可決
議 案 第 6 7 号	字の区域の変更について	谷永島地区土地改良事業に伴い、細田、谷永島、柳及び知行地内の字の区域を変更するもの	12.12 原案可決
議 案 第 6 8 号	筑西市民会館条例の廃止について	筑西市民会館を廃止するため、条例を廃止するもの	12.12 原案可決
議 案 第 6 9 号	筑西市児童公園条例の一部改正について	明野地区及び関城地区の34の児童公園のうち、国有地を借用している向上野、寺上野、海老江の児童公園を除く31の児童公園を条例から削除するもの	12.12 原案可決
議 案 第 7 0 号	筑西市税条例の一部改正について	平成23年度の税制改正に伴い、過料及び罰金の引き上げ並びに罰則規定の新設をするため、条例の改正をするもの	12.12 原案可決
議 案 第 7 1 号	スポーツ基本法の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について	スポーツ基本法の施行に伴いスポーツ振興審議会及び体育指導委員の名称を改めるもの	12.12 原案可決
議 案 第 7 2 号	筑西市農業集落排水処理施設条例の全部改正について	土砂等の排除の禁止及びこれに対する罰則等の規定を追加するため、条例の全部を改正するもの	12.12 原案可決
議 案 第 7 3 号	筑西市農業集落排水処理施設使用料条例の一部改正について	合併前の旧4市町の区域ごとに定めていた農業集落排水施設の使用料を統一するほか、使用料滞納者に対する措置を新たに設け、罰則規定を規定し直すため、条例を改正するもの	12.12 原案可決
議 案 第 7 4 号	平成23年度筑西市一般会計補正予算（第6号）	一般会計予算に2,361万余円を追加するもの。主な内容は、東日本大震災農業生産対策事業、災害対策貸付金、下館中学校校舎整備事業など	12.12 原案可決
議 案 第 7 5 号	平成23年度筑西市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）	国民健康保険特別会計に、退職被保険者等療養給付費、一般被保険者高額療養費などを増額するもの	12.12 原案可決

平成 2 3 年第 4 回 定例会 議決一覧表

事件の番号	件 名	内 容	議決月日 結 果
議 案 第 7 6 号	平成 2 3 年度筑西市後期高齢者医療特別 会計補正予算（第 2 号）	後期高齢者医療特別会計の、健康診査受診券等印刷、通知書封入委託を債務負担行為とするもの	12. 12 原案可決
議 案 第 7 7 号	平成 2 3 年度筑西市公共下水道事業特別 会計補正予算（第 2 号）	公共下水道事業特別会計の職員異動による職員給与を調整するもの	12. 12 原案可決
議 案 第 7 8 号	平成 2 3 年度筑西市農業集落排水事業特 別会計補正予算（第 2 号）	農業集落排水事業特別会計に、農集排施設維持管理経費を増額するもの	12. 12 原案可決
議 案 第 7 9 号	平成 2 3 年度筑西市下館結城都市計画事業八丁 台土地区画整理事業特別会計補正予算（第 1 号）	八丁台土地区画整理事業特別会計に、八丁台街路事業の事業確定により減額するもの	12. 12 原案可決
議 案 第 8 0 号	平成 2 3 年度筑西市介護保険特別会計補 正予算（第 2 号）	介護保険特別会計に、東日本大震災による介護利用負担免除、食費・居住費免除を増額するもの	12. 12 原案可決
議 案 第 8 1 号	平成 2 3 年度筑西市介護サービス事業特 別会計補正予算（第 2 号）	介護サービス事業特別会計の、通所介護サービス事業委託、予防給付ケアマネジメント委託を債務負担行為とするもの	12. 12 原案可決
議 案 第 8 2 号	平成 2 3 年度筑西市水道事業会計補正予 算（第 2 号）	水道事業会計の職員異動による職員給与を調整するもの	12. 12 原案可決
議 案 第 8 3 号	平成 2 3 年度筑西市病院事業会計補正予 算（第 3 号）	病院事業会計を、市民病院入院病棟閉鎖による影響により減額するもの	12. 12 原案可決

【請願・陳情】

請 願 第 4 号	教育予算の拡充を求める請願	少人数学級を推進するとともに、義務教育費国庫負担制度を堅持することを求めるもの	12. 12 採 択
請 願 第 6 号	eLTAX 早期導入に関する請願	茨城県で低い導入率となっている地方税電子申告の早期導入を求めるもの	12. 12 採 択
請 願 第 7 号	市民会館再建に関する請願	市民の文化活動の中心となる市民ホールの再建を求めるもの	12. 12 採 択
請 願 第 8 号	「東海第二原発の廃炉を求める意見書」 採択を求める請願	東海第二原発の廃炉を求める意見書の採択、県と国に提出を求めるもの	12. 12 継続審査
請 願 第 9 号	年金受給資格期間の 10 年への短縮を求 める請願	無年金者の原因ともなる長すぎる受給資格期間の短縮を求める意見書の採択、提出を求めるもの	12. 12 採 択
請 願 第 10 号	消費税によらない最低保障年金制度の創 設を求める請願	財源を消費税に求めない最低保障年金制度の実現を求める意見書の採択、提出を求めるもの	12. 12 採 択
陳 情 第 1 号	「県立高校の統廃合の中止と県立高校 30 人以下学級実現を求める意見書提 出」に関する陳情	県立高校の統廃合の中止、県立高校の 30 人以下学級の実現のために、意見書の採択、提出を求めるもの	12. 12 継続審査
陳 情 第 2 号	「緊急事態基本法」の早期制定を求める 意見書提出に関する陳情	国が「緊急事態基本法」を早急に制定するよう、意見書の採択、提出を求めるもの	12. 12 採 択

【議員提出議案】

議員提出議案 第 4 号	教育予算の拡充を求める意見書（案）の 提出について	少人数学級の推進、教育予算の拡充を求める意見書を国に提出するもの	12. 12 原案可決
議員提出議案 第 5 号	年金受給資格期間短縮の早急な実施を求 める意見書（案）の提出について	年金受給資格の短縮を求める意見書を国に提出するもの	12. 12 原案可決
議員提出議案 第 6 号	消費税によらない「最低保障年金」の早急な 創設を求める意見書（案）の提出について	消費税によらない「最低保障年金」の早急な創設を求める意見書を国に提出するもの	12. 12 原案可決
議員提出議案 第 7 号	「緊急事態基本法」の早期制定を求める 意見書（案）の提出について	「緊急事態基本法」を早急に制定するよう意見書を国に提出するもの	12. 12 原案可決

議

案

質

疑

全議案に対する質疑は、12月7日に行われ、4人の議員が17項目に及ぶ質疑をしました。

その主なものは次のとおりです。

市民会館について

【質疑】市民会館の廃止条例が提出されているが、市民会館が使用できない状況をどのように考えているのか。

【市長】震災により市民会館が使えない状況で、文化芸術団体の発表会等のイベントは、結城市のアクロスや下妻市の市民会館、市内のダイヤモンドホール等をお借りしている。今後建てかえをするに当たっては、10万人を超える本市の市民ホールとしてふさわしい規模、形態を、利用している市民団体からのご意見をよく伺い、市民とのコンセンサスを深めていかなければいけないと考えている。

【質疑】市民会館の再建の請願が出ているが、市長の考えを伺いたい。

【市長】請願については、尊重し

ていかなければならないが、一方で、行政改革懇談会の答申も尊重しなければならない。両者の整合性がとれるよう検討してまいりたい。



農業集落排水処理施設使用料について

【質疑】農業集落排水処理区域はいくつあるのか。

【上下水道部長】下館地区13、関城地区4、明野地区4、協和地区5、合計26区域である。

【質疑】使用料の統一を行うが、概要を伺いたい。

【上下水道部長】受益者の公平性や少人数世帯に配慮し、8種類の料金体系を市内統一料金とした。

①基本料金＋使用人数×使用料
②一般家庭用と業務用（事業所等）の2種類

【質疑】使用料の滞納整理や加入促進について伺いたい。

【上下水道部長】地元の役員や市の職員が個別訪問をして加入促進や滞納整理推進を行っている。今回の条例改正で、不正を行った者に対して使用停止や過料を科す罰則も追加した。



東北地方太平洋沖地震災害対策費貸付金について

【質疑】東北地方太平洋沖地震による本市の被害状況を伺いたい。

【福祉部長】全壊5件、半壊142件、一部損壊5、377件が12月2日現在の被害状況である。

【質疑】災害援護資金の貸付を受けられる条件と貸付の状況を伺いたい。

【福祉部長】全壊と半壊が貸付の条件となり、全壊5件と半壊142件の合計147件が対象となる。そのうち、貸付済が16件、申し込みが9件の合計25件となっ

ている。

【質疑】貸付利息は被災地域のため1.5%で低利率だが、予想外の出費になるため、利子の補給をできないか伺いたい。

【福祉部長】据置期間の6年間は無利子であり、また、連帯保証人をつければ無利子になるため現時点では利子の補給は考えていない。

【質疑】この制度のPRについて伺いたい。

【福祉部長】広報紙への掲載のほか、貸付可能対象者へ個別に周知している。また、利率、貸付期間、据置期間等の改正があった時も広報紙でお知らせしている。



下館南中学校の校庭拡張について

【質疑】下館南中学校校庭拡張のスケジュールについて伺いたい。

【教育次長】平成24年度に実施計画を作成し、平成25年度に造成工事に着手し、平成26年度には、サッカーグラウンドとテニスコートの整備を含むすべての工事を完成させたいと考えている。



市政全般の問題をただす一般質問は、12月2日、5日、6日に行われ、15人の議員が86項目に及ぶ質問をしました。その主なものは次のとおりです。

震災復旧と

市民会館の建設について

【鈴木議員】震災により使用禁止となった市民会館の建てかえについて、施設等の適正配置を検討する行政改革懇談会では、現在の本庁舎を7億円で耐震補強工事をして、15年使用した後、その跡地に市民会館を建設するという。市民は、早急に市民会館を建ててほしいと望んでおり、今議会に請願も提出されている。市長はどのような考えているのか伺いたい。また、新庁舎の建設には60億円、そして市民ホールには40億円必要だとい

われている。震災復旧を含めた合併特例債に200億円必要であり、新たな100億円の財政負担は非常に重い。そのため、市民の要求にあわせた重点化が必要であり、今使えるスπιカビルの活用等も視野に入れるべきと考えるがどうか。

【市長】市民会館の建設に係る要望が数多くあるのは認識しているが、市民会館をどこにどのような形で建設していくかは、広く市民の皆さんと合意形成していかなければならないと考えている。

【総務部長】行政改革懇談会では、「市庁舎の整備方針は早急に決めるべきではない。市民会館は必要な施設であり市民が納得できる施設整備を望む」という意見が多かった。今後、優先順位、財政状況等を勘案し、市民が納得できる安全な公共施設の整備方針を定めてまいりたい。



市民会館

旧協和町の 農業資料館活用について

【保坂議員】筑西市立農業資料館には農家の生活道具などが多数展示されている。通常は休館となっているが、これらは市の貴重な財産であり火事や盗難などの危険から守る意味も含めて、今後有効活用する方法を検討してはいかがか。

【教育次長】資料館は三郷集落の大林さんの旧宅を昭和60年7月に移築、復元したもので江戸時代中期ごろに建てられた豪農の民家である。この民家の広い土間と間取りを活用して、古い農機具や生活用具を展示、公開している。保管資料は約380点に及び、稲作や畑作に使われた農機具や台所用品、生活用品などがかつての農業を中心とした生活文化を知る上で貴重なものとなっている。合併直後の管理人を配置していた当時は年間1,000人の来館者があったが、管理人不在となつてからは300人程度で推移している。現在は事前申し込みをしての開館となっている。小学生の社会科見学や音楽発表会、ウォークラリーコースの経由地として活用している。小学生には、失われていく日本の生活様式について、家と道具、機具を

一体として理解してもらえる貴重な教育普及の場として好評を得ている。これからも、将来にわたり活きた文化資料、施設として大切に伝承していきたい。



農業資料館

高齢者への 肺炎球菌ワクチン助成を

【尾木議員】これからインフルエンザがはやる季節となり、どうしてもインフルエンザが注目される。その一方で、細菌感染によって肺炎を引き起こし、高齢者の死亡につながるケースも多い。肺炎では日本人の死亡原因の4番目となる年間約8万人が亡くなっている。特に、70歳以上の方の肺炎の原因では肺炎球菌が一番多い。これには肺炎球菌ワクチンが効果的と言われ、季節性のインフルエンザワクチンとあわせて接種すれば重症化を防げ、入院を63%、死亡を81%防げるという。しかし、保

険適用されず、高齢者に重い負担となっており、市として助成できないか伺いたい。

【市長】 国において、予防接種法における定期接種の対象となる疾病・ワクチンは、昨今の新たなワクチンの開発状況等も踏まえ、予防接種の実施について公的関与の程度等を含め、適切に行う必要があるとしている。厚生科学審議会感染症分科会予防接種部会において、高齢者肺炎球菌ワクチンも審議されている。今後、国及び県の助成制度の動向を注視するとともに、他自治体の取り組み状況並びに本市の財政状況を考慮し、ワクチン接種における公費助成を検討していきたい。



市民会館建設について

【須藤議員】 今後の市民会館については、本庁舎をスピカビルに

移転し、現在の本庁舎を廃止して、その跡地に多目的市民会館を建設することで広い駐車場をとることができる。将来的な本庁舎建設は、スピカビルを本庁舎として使用している間に貯蓄し、例えば県の合同庁舎南の筑西幹線道路沿いに市役所を建設するようなことも検討していくべきであり、長期的な視野を持ち実施していくことが大切と考えている。当面、スピカビルに本庁舎を持つていくことにより、市民が望んでいる市民会館の早期建設が実現できる。市長は「多くの市民と話し合わなくてはならないので、少し時間がかかる」という回答をしている。この市の方針どおりに実施するとすれば長い時間がかかる。14、5年の長い時間をかけて市民会館を建設していくのか、それとも市民からの要望を受け、早期に建設していくつもりか伺いたい。

【総務部長】 今の段階では長期的に検討するというところでご理解いただきたい。しかし、市民からの要望が多くなった場合は、位置や財政状況をよく考慮し、コンセンサスを取りながら検討していくことになると考えているのでご理解賜りたい。



成人式（市民会館 II23）

地域農産物と名産品のPRについて

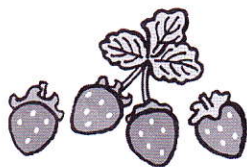
【真次議員】 本市の農産物について、地域ブランドという形はとれないものか。

【経済部長】 ブランドによって、その名前を宣伝することで成り立ってきたものもある。しかし、本市のブランドというか、銘柄になっっているナシやこだまスイカは、長年にわたる消費者との信頼関係の中で成り立ってきたものである。いたずらにPRしてなるものではなく、消費者との信頼関係をもとにブランドはつくられていくという考え方であるので、ご理解賜りたい。

【真次議員】 県の銘柄産地や推進指定を受けている本市の名産、名品を、ただ待っているだけでなくイベントや朝市などを実施し、アピールすることが必要だと思うが、

PRについてどのように考えているか。

【経済部長】 農産物のPRについては、市とJA北つくば、全農いばらきの連携のもと、量販店等を活用してPRしている。また、ローカルテレビ等も活用して、宣伝している。10月にオープンした「きらいち筑西店」を農産物の情報の発信拠点と市では位置づけている。「きらいち筑西店」の店長と週一回イベントを仕掛けながら情報を発信する検討をしているので、ご理解賜りたい。



原発被害対策について

【三浦議員】 国から給食食材の放射性物質からの安全確保について、の通達があったが、放射性物質の測定器を備えつけられないか。

【教育次長】 測定器購入には、500万円から2千万円かかるが、

機器の導入について関係部署と協議してまいりたい。

【三浦議員】 県内市町村の過半数が備えつけており、子供たちを放射能から守るため、また、農産物の販売戦略のためにも市長の英断を求めたい。

【市長】 県内の状況を見きわめながら、関係部署と検討させていたきたい。

【三浦議員】 他市では放射能測定器も補償請求している事例もあるが、本市では東京電力への補償請求をどのように考えているか。

【総務部長】 7月に放射線量測定器を60台購入した費用は請求できると考えているが、他については他市の状況を見ていきたい。

【三浦議員】 他市では、周りの市と協議体をつくり東京電力に補償請求している。本市も、近隣市町村と一緒に請求すべきではないか。

【市長】 桜川市、結城市との連携を相談、検討してまいりたい。

【三浦議員】 放射能対策は多くの

部署が関係し、一本化されていない



い。対策室の設置が必要だと思いがどうか。

【総務部長】 情報を市民に早く正確に伝えるため所管ごとに対応しているの、ご理解賜りたい。

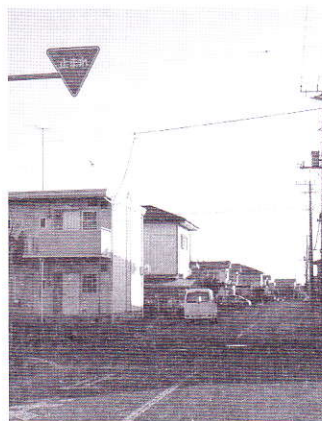
京成団地内市道への 信号機設置について

【加茂議員】 市議会でも2回ほど質問しているが、京成団地内の市道交差点では交通事故が多数発生している。対策として「止まれ」

の標識が道路中央部に取り付けられたが、その後も大きな事故が発生した。警察署に出向き問い合わせたところ、市からの請願を受け、県に上申したとのことであった。地元住民は切実に信号機設置を望んでおり、自治会総意で再度請願を出すための話し合いをしている。市としては、この要望をどのように受けとめ、たび重なる事故から市民の命と安全をどう守るつもりか伺いたい。

【市民環境部長】 京成団地内の交差点は大変交通量が多く、さらに道路幅員が同じであるため交通事故が多数発生している。市としては、「一時停止」、「危険」の看板設置や立木の刈り取りで標識をわかりやすくする対策をとってきた。また、地元自治会や議員から筑西

警察署に信号機設置の要望活動を行っていたが、「止まれ」の標識が9月に設置された。しかし、残念なことにその後も大きな交通事故が発生している。交通安全施設としては、信号機設置が一番有効であり、筑西警察署からも信号機設置を茨城公安委員会に上申したとのことである。市としても早期実現するよう要望してまいりたい。



京成団地内交差点

農林漁業者の6次産業化の 取り組みについて

【大嶋議員】 今、日本の農林漁業は、環太平洋経済連携協定（TPP）、農業従事者の高齢化や後継者問題など取り巻く環境は極めて厳しい。この状況下、6次産業化法（通称）が施行された。この法律は、農林漁村の6次産業化に向けた取り組みを推進し、新たな市場と付加価値の創出、地域の雇用の確保等を推進するものである。農林水産省

は食料産業局を創設するほか、産業連携ネットワークが設立され、農業団体、経済団体等が協力し、生産から加工、販売まで手がける新事業を支援している。本市では、JA北つくばによるファーマーズマーケット「きらいち筑西店」がオープンした。市としての6次産業化に向けた取り組みを伺いたい。



きらいち筑西店

市民病院について

【藤川議員】先日、地域医療政策セミナーに参加し、先取的な地域医療に取り組んでいる秋田県の横手市立大森病院の話聞いてきた。その病院では、平成9年から午前中の診療と合わせて夕方5時から7時までの「夕暮れ診療」をしており、夕方しか病院に来られないお勤めの方や学生が診療を受けている。その効果はとても大きく、夕方診療してもらうことにより、救急に頼ることや夜間に病院に駆け込むことが随分少なくなつたそう。市民病院でも取り入れることができないか伺いたい。

【市民病院事務部長】震災後8月8日に病棟での外来診療を再開、11月1日より入院診療を再開した。医師の当直も復活したので、緊急の病院としての責務を果たし、緊急の患者に対してはある程度の医療提供はできているものと理解している。しかし、提案いただいた「夕暮れ診療」については十分に検討されていないのが現状である。新たな時間外、医師、医療スタッフ等の問題も考えられ、現在医療スタッフもぎりぎりのところで診療していることもあり、夕暮れ診

療については、もう少し時間をかけて検証してまいりたい。



市民病院

都市計画税について

【津田議員】都市計画税は使い道が都市計画事業や土地区画整理事業に特定された目的税で、市街化区域内に土地や家屋がある個人と法人に課せられる税である。都市計画税の合計額が4億9千万円、下館地区が3億8千万円、関城地区が4,800万円、明野地区が3,800万円、協和地区が2,400万円となっている。地区ごとに、課税の対象面積、戸数について伺いたい。また、都市計画税は旧3町の地区については合併から5年間据え置かれ、昨年から徴収されている。課税された額に見

合う事業や、計画があるのかもあわせて伺いたい。

【税務部長】都市計画税は、平成22年度から税率を0.3%から0.23%に引下げ課税されている。対象面積、人数は下館地区が1,015ha、1万235人、関城地区が219ha、1,488人、明野地区が174ha、1,324人、協和地区が114ha、1,328人、あわせて1,522ha、1万4,375人である。

【企画部長】都市計画税は街路事業に355万5千円、公共下水道事業に3億492万2千円、八丁台土地区画整理事業に7,515万6千円、駐車場事業に1,797万3千円、それと都市計画事業に係る地方債の償還に8,559万2千円が充当されている。



中島西榎生線

空き家管理条例について

【石島議員】住民から、空き家に対して長期間にわたり放置され倒

壊したり、財産や防犯の面での不安や景観悪化を懸念する声が上がっている。今後の考え方、取り組みについて伺いたい。

【市民環境部長】管理不良と認めた空き家等に対しては、まず口頭や文書で改善依頼をしている。それでも改善が見られず周囲に悪影響を及ぼす場合には、きれいなまちづくり条例を適用したいと考えている。悪質で改善が図られない場合には勧告、命令、公表、罰則などの対応も規定している。

【石島議員】空き家の実態はどうなっているか。また、管理条例の制定を考えるべきではないか。

【市民環境部長】空き家の実態については把握していない状況である。管理条例の制定については危機管理上、新たな行政課題ととらえている。



【石島議員】空き地や空き家の管理について市民から苦情、要望はあるのか。

【市民環境部長】本年4月から11月までの空き地については33件、建物については5件の苦情、要望があった。今後は現場の確認や環境パトロールをしながら適切な対応をしてまいりたい。

駅前平面駐車場の利用状況は

【稲川議員】スピカビル東側の平面駐車場は約1,000坪、132台の駐車スペースが整備されている。現在の借地料は平成22年度の決算書によると1,020万円、維持管理費を含めると1,200万円の支出である。

平成3年から20年間の借地料の推移と費用対効果について伺いたい。

【土木部長】平成3年4月より2名の権利者と土地賃貸借契約を結び3力年の更新契約として21年間の借地を継続している。今回の更新時の契約は平成25年3月31日までで、平成3年からの支払い総額は2億6,574万3,180円である。利用状況は、一般定期利用者51台、市職員定期利用者60台であり、その他は時間貸し駐車場として利用している。賃借料は大

きな負担となっているのも事実だが、公営駐車場という側面もある。スピカビルの動向や駐車場利用形態の変更等も視野に入れた検討を行い、歳出の削減を図り、収入の確保に努めてまいりたい。

【稲川議員】市民には財政状況が悪いために我慢を強いている。1年間満車になっても950万円程度にしなければならない施設に、1,200万円を支出し、借りる必要があるのか。

【土木部長】今後スピカビルの動向や本庁舎の位置などが決まった時点で検討してまいりたい。



駅前平面駐車場

財政と合併特例債事業について

【小島議員】平成22年度決算における財政健全化指標は、3年連続の向上で、実質公債費比率等が健全化基準を上回っている。しかし、すべての指標がよくなっているわけではなく、地方債の残

高は370億円程度あり、平成20年度より年々ふえている。単年度収支は、2年連続の赤字で赤字幅がふえている。このような状況で、今後合併特例債事業として、約200億円が予定され、市の負担は確実に増大する。一方、地方交付税は平成27年から合併による算定替の特例措置が段階的に縮減され、市税は長引く不況で減収が予想される。市は、今後の財政状況をどのようにシミュレーションしているのか。

【企画部長】平成22年度決算は、財政諸指標に改善が見られたが、今後、市税収入の伸びは期待できないこと、社会保障関係経費の増が見込まれることに加え、普通交付税が減額され、大幅な歳入減が見込まれる。一方、合併特例債は、限られた期間の有利な資金手当てで、新市の基盤整備を進める手段でもある。この合併特例債は、元利償還金の70%の普通交付税措置が講じられるため、公債費に關す



倉持・東石田線

る財政指標への影響は少ないと推計している。しかし、今後合併算定替の終了に加え、新中核病院の運営経費等により、財政環境は一層厳しくなると見込んでいる。

教育行政について

【田中議員】協和中学校の新校舎建設が進み、先月PTA関係者から駐車場設置について次の相談があった。「校舎の裏に駐車場、校舎寄りには4台の来賓駐車場が確保されている。身障者用の駐車場もなく、一番近い駐車場が来賓用というのは道徳教育上も問題がある。ぜひ校舎近くに駐車場を設置してほしい」とのことであった。私も同感であり、設計変更を要望したところ、計画を変更していた。今後、下館中学校、下館北中学校が建設されていく。そこでも、PTAや学校の要望を建設に柔軟に反映させていたいただきたい。また、校舎建設の検討委員会にはPTA関係者の参加を検討いただきたいがどうか。

【教育次長】校舎建設に当たっては、学校との打ち合わせを重ねたことで要望を反映できたが、基本設計から長期間を要することもあり、さまざまな意見、要望が出て

きた。長期間使用する施設でもあり、先生や生徒にとって使いやすく安全な施設となるよう、意見や要望を反映しながら建設を進めてまいりたい。

【教育長】校舎建設の検討委員には、PTAの正副会長や女性ネットワーク委員にも参加いただき、さまざまな意見をお聞きしている。今後も地域と連携し、理解を得ながら事業を進めてまいりたい。



協和中学校

小中学校の各教室への エアコン設置について

【榎戸議員】最近の夏場の猛暑から、小中学校教室が劣悪な環境になっている。各教室にエアコン設置が急務と思うが、ご検討いただきたい。

【市長】小中学校の各教室のエアコン設置状況は、全国平均で特別教室21・6%、普通教室16%、茨城県では特別教室20・1%、普通教室10・4%、本市では特別教室

16・9%、普通教室1・6%と低い状況である。今後、整備費用や維持管理費用を含め、学校の改修、整備計画とあわせて検討していきたい。

【榎戸議員】エアコンの設置費用の試算はどうか。

【教育次長】普通教室、特別教室など全体で963室、未設置の教室等は804室あり、設計料等を含め13億円程度になる。

【榎戸議員】一度に13億円を拠出するのは無理でも、早速、順次予算を講じて子供たちの学習環境を整えていただきたいがどうか。

【市長】今年は各学校で緑のカーテンを設けたり、PTA関係者のご厚意によって扇風機を設置したりしている。いずれにしても、中学校等については、順次整備、改築工事を進めているところで、中・長期的ビジョンである小中一貫教育、将来的には6中学校、6小学校ということも視野に入れ、計画的に検討させていただきたい。



小学校設置エアコン

視 察 研 修

常 任 委 員 会

経済土木委員会

研修日：11月17日～18日
研修先：群馬県吾妻郡長野原町
テーマ：ハッダム視察

工事現場視察及び事業説明を受けました。事業に着手してから、長い年月をかけて、ほぼ9割まで事業も進んでいるそうです。

研修先：宮城県仙台市
テーマ：震災の農業への影響

仙台市では、津波による甚大な被害を受けた仙台東地区の未来づくりとして国・県・市が連携して新たな取り組みを始めたそうです。また、農業災害復旧情報紙を発行し、情報の提供を行っていました。

研修先：宮城県石巻市
テーマ：駅前商業ビルの利活用

福祉文教委員会

研修日：10月26日～27日
研修先：静岡県掛川市
テーマ：地域医療再生計画

掛川市と袋井市では、医師確保や救急医療に対応するため、2つの公立病院を統合して新病院建設を行っており、本市によく似た状況です。

『場所や、経営形態の決定には、紆余曲折があったが、市民の命と健康を守るために避けて通れない』という認識のもと、会議・調整を重ねたそうです。

我が筑西市の一步先に行く事例であり、今後の新中核病院建設に非常に参考になる研修でした。

総務企画委員会

研修日：10月17日～18日
研修先：福島県会津若松市
テーマ：議会基本条例

会津若松市議会では、議員の政治倫理基準を設けるとともに、市民参加型の政策形成を図るため、意見交換会、政策討論会を実施して、先進的な議会改革を行っていました。

研修先：宮城県石巻市
テーマ：駅前ビルの利活用

石巻市では、デパートが撤退した駅前商業ビルを本庁舎とするほか、1階部分を商業スペースとして、複合的な利活用をしていました。

両市とも、現在の筑西市が抱える問題の解決策を探るため、有意義な研修でした。

議会日誌

- 10月**
 26日～27日 福祉文教委員会視察研修（掛川市）
 31日 第3回筑西市議会臨時会
 第3回スピカビルあり方検討特別委員会
- 11月**
 2日 第2回筑西広域市町村圏事務組合定例会
 8日～9日 第2回県西市議会議長会定例会
 15日～16日 第1回茨城県市議会議長会議員研修会
 17日～18日 経済土木委員会視察研修（ハッ場ダム・仙台市・石巻市）
 24日 第1回県西総合病院組合議会臨時会
 25日 議会運営委員会
- 12月**
 14日 広報委員会
 16日 第4回スピカビルあり方検討特別委員会
- 1月**
 12日 広報委員会
 第5回スピカビルあり方検討特別委員会
 24日～25日 茨城県市議会議長会定例会

第3回臨時会

第3回臨時会は、10月31日に開かれました。この臨時会では、一般会計補正予算が審議され、その主なものは、下館北中学校整備事業、新中核病院の建設に係る負担金、こども手当て対応システム再構築でした。慎重な審議の結果、一般会計補正予算は可決されました。

行政視察来市

本市の行政調査のため、次の議員が来訪されました。

○11月8日

新潟県燕市議会（5名）

▼住民参加型まちづくりファンド

○1月11日

佐賀県唐津市議会（3名）

▼住民参加型まちづくりファンド



編集後記



新年あけましておめでとうございます。今年こそはと、意を新たに新春を迎えられた市民の皆様も多いことと思います。

昨年は、東日本大震災による津波や建物の倒壊等により、2万人もの被害者を出し、また、福島第一原発事故の放射能問題、農作物の風評被害、あるいはTPP加入問題等々、多くの出来事が起こった年でありました。そんな中、なでしこジャパンのワールドカップ優勝は国民に多くの希望と勇気を与えました。

本市においても、新中核病院、スピカビル問題、市民会館の廃止、人口減少、公共施設の耐震化等、多くの課題を抱えています。

私たち議員は、市の目標でもある「人と自然、安心して暮らせる 共生文化都市」実現のために、市民の皆様と協働し、

年賀のごあいさつなどの

禁止について

公職選挙法により、議員個人の年賀状などのあいさつ状の差出、年賀のごあいさつは禁止されておりますのでご了承ください。

邁進していく所存です。

広報委員会は、議会のさまざまな情報を提供する『市議会だより』が、より読みやすくなるよう、取り組みますのでよろしく願います。（大嶋 茂）

【広報委員会】

委員長	真次 洋行
副委員長	須藤 茂
委員	保坂 直樹
委員	稲川 新二
委員	大嶋 茂
委員	百目鬼 晋
委員	堀江 健一
委員	三浦 讓

筑西市議会事務局

筑西市下中山732-1

☎24-2111（内線372）

あなたも傍聴してみませんか

次の定例会は

2月29日

に開会の予定です。

議会の放映は、市役所本庁舎1階エントランスホールと4階議場前ホールでご覧になれます。